

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 30日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務担当

東京都

氏名 土橋 光男

TEL (03) 5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 30日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	36,921	2.6	1,982	17.4	1,258	33.4
13年 3月期	37,895	-	2,399	-	1,888	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	508	32.1	16.37	-	2.0	3.7	3.4
13年 3月期	750	-	23.60	-	2.9	5.5	5.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 6百万円 13年 3月期 14百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 31,084,526株 13年 3月期 31,776,166株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

13年3月期は12年3月期が決算変更に伴い9ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	32,920	25,605	77.8	833.01
13年 3月期	34,381	25,782	75.0	822.21

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 30,738,933株 13年 3月期 31,357,466株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,521	38	602	5,185
13年 3月期	1,427	374	937	4,301

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	1,600	800
通期	37,200	2,100	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社及び関連会社3社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### < 防虫・衛生関連事業 >

**防虫剤**...当社が製造した製品と商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）が製造し、マレーシア国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）及び子会社ファミリーグローブ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

**手袋**...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびにファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

### < 家庭環境関連事業 >

**芳香消臭剤**...当社が製造した製品と商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（フィリピン）ならびにシャルダン（マレーシア）で製造し、それぞれフィリピン国内、マレーシア・シンガポール国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びファミリーグローブ（台湾）、シャルダン（マレーシア）、シャルダン（タイランド）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内、マレーシア国内、タイ国内で販売しております。

**除湿剤**...当社が製造した製品と商品を主として国内で販売しております。また、ファミリーグローブ（台湾）が製造し、一部台湾国内で販売する他、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

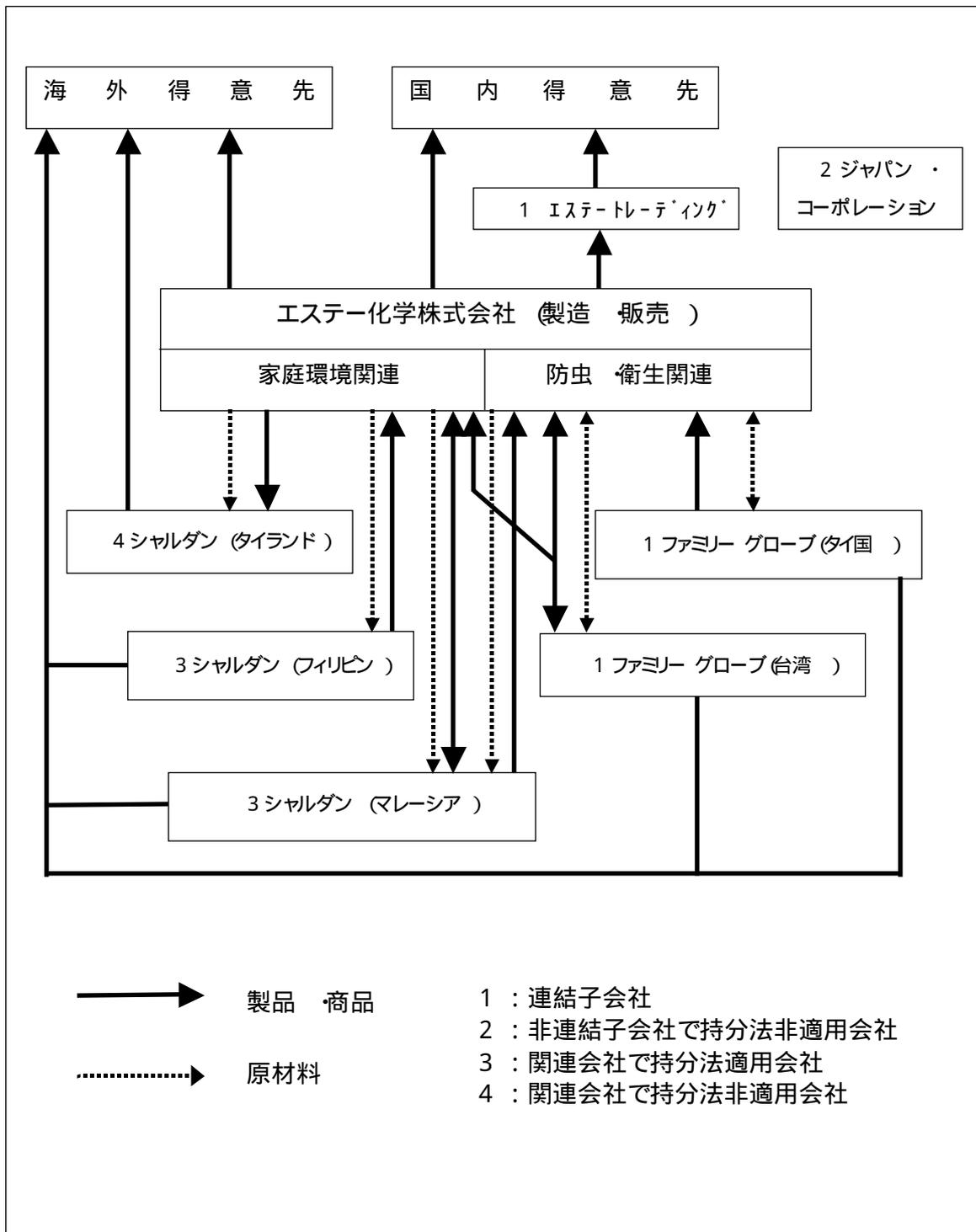
この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びファミリーグローブ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

**その他**...当社が製造した製品と商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びファミリーグローブ（台湾）が仕入れ、それぞれ国内、台湾国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、SERVICE(奉仕)とTRUST(信頼)を基本とし、「暮らし、さわやか」を実現することにより社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる(SUPER TOP)

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の使途は、戦略的な投資(消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等)であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は現在、投資単位50万円を若干上回る程度の株価水準であるため、早急な投資単位の引下げのための検討は行っておりません。しかしながら、株価が上昇し投資単位50万円を継続的に大きく上回る状況になれば具体的な投資単位引下げ策を前向きに検討する考えであります。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社において、当期に実施した主なものは次のとおりです。

平成13年4月、情報の共有化と意思決定の迅速化を図るため組織の全面的な再構築を実施。会社全体をR&D部門、販売部門、製造部門、コーポレートスタッフ部門の4部門に統合するとともに、階層も社長、担当役員、マネージャー、担当者の4段階に大幅簡素化。

平成13年6月、一気通貫型の組織でパワーブランド製品を開発するための新拠点「エステールR&Dセンター」を稼働。

従業員の長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、株主重視の経営を推進するため、幹部社員24名に対するストックオプションの付与を実施。

平成13年8月、全社横断的に製造コスト削減を実現するため、コスト・リダクション・チームの増員、強化を実施。

## (5) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当期は、2005年3月期までに連結売上高500億円、経常利益50億円、ROE10%を数値目標とする5ヶ年計画の第2期目となります。

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

選択と集中による筋肉質な企業体質作りの強化

スピードを重視した成果主義の徹底

戦略的アライアンスの強化

そして、事業領域は、「暮らし、さわやか」の実現に寄与する特色ある高付加価値の消耗品で、当社の主要販売チャネルを利用できるもの。さらに、NO.1もしくは将来NO.1になれる分野とする。

なお、当社はグローバルアライアンス強化のため、一昨年、ハウスホールドクリーナー大手のレキット・ベンキーザー社（英国）と同社一部製品の国内販売における業務提携を行い、その第一弾として自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」を市場に投入しました。

これに続き、昨年9月には、世界的な消費者向け商品メーカーであるサラ・リー社（米国）が欧米主要各国でトップシェアを持つ液体タイプのトイレ用芳香洗剤を日本国内向けにオンタunk化（共同開発）し、「アンビピュア フレッシュ」として当社を発売元とする販売提携をいたしました。

さらに、本年3月にはレキット・ベンキーザー社が世界43ヶ国で販売している芳香剤を「シャルダン クリスタルエア」として発売いたしました。ガラスの質感を活かして洗練されたデザインのこの商品は、市場において極めて認知度の高い“シャルダン”ブランドにて展開しております。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社が企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべくコスト削減の更なる取り組み強化があげられます。当社では、昨年8月よりコスト・リダクション・チームの増員・強化を実施いたしました。これを積極的に遂行してまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。3年前から継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などは引き続きスピードを上げて実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 3.1 経営成績

##### (1) 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指標等	当期	前期	増減率
売上高	36,921	37,895	2.6%
営業利益	1,982	2,399	17.4%
経常利益	1,258	1,888	33.4%
当期純利益	508	750	32.1%
1株当り当期純利益(円)	16.37	23.60	30.6%

当社は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、3年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、更なる展開として、全社横断的なコスト・リダクション・チームの活動をスタートさせました。

当期の連結売上高は前期に比べ9億74百万円減少し、369億21百万円(前年同期比2.6%減)となりました。エアケア部門が新製品を含めて大幅に伸長しましたが、競合他社との増量競争やデフレによる低価格化の影響を受けた衣類ケアの落ち込みをカバーできませんでした。

営業利益は19億82百万円(同17.4%減)、経常利益は12億58百万円(同33.4%減)となりました。比較的粗利の高い衣類ケア部門が増量競争や価格競争激化の影響を受け伸び悩んだこと、他方で大きく売上が伸長したエアケア部門は、その主力品に占める新製品の割合が高く、相対的に粗利率も低いため、利益面で衣類ケアの減少分をカバーできなかったこと、などが減益の主な要因であります。

当期純利益は5億8百万円(同32.1%減)となりました。株価下落の影響を受け、金融商品に係る会計基準に基づき、有価証券及び投資有価証券のうち減損処理に係わる評価損計2億43百万円を営業外費用の有価証券評価損9百万円と特別損失の投資有価証券評価損2億33百万円にそれぞれ計上いたしました。

なお、当期の利益配当金は当初の予定通り、1株当たり4円とさせていただきます。

## (2) 当期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当期	前期	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	15,192	17,319	12.3%
	家庭環境関連事業	21,729	20,576	5.6%
	合 計	36,921	37,895	2.6%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,493	2,205	32.3%
	家庭環境関連事業	488	194	151.6%
	合 計	1,982	2,399	17.4%

### <防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は151億92百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は14億93百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

衣類ケア(防虫剤)部門の売上高は前年同期に対して20億円減収の121億67百万円(前年同期比14.1%減)となりました。当部門につきましては、競合他社との増量競争、およびマーケットの低価格競争に対応するための一部製品の値下げを実施したことなどにより売上、利益とも低迷を余儀なくされました。

ハンドケア(手袋)部門の売上高は30億24百万円(前年同期比4.0%減)となりました。業務用手袋が好調に推移しましたが、家庭用手袋の需要低迷により、当部門全体としましては減収となりました。

### <家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は217億29百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は4億88百万円(前年同期比151.6%増)となりました。

エアケア(芳香消臭剤)部門の売上高は158億61百万円(前年同期比14.0%増)となりました。当部門は、潜在マーケットも加味すれば今後の成長性に高い期待が持てること、並びに、当社の技術力、研究開発力を充分活かし得る分野として、当社が最も注力している部門であります。

一昨年より販売開始した「消臭力」ブランドや「脱臭炭」ブランド商品が引き続きお客様の支持を頂き、伸長しており、それに加えて新製品として販売開始しましたプラグ式電子消臭芳香器「消臭プラグ」やトイレ用オンタンク芳香洗浄剤「アンビピュア フレッシュ」も売上増大に寄与することができました。また、本年2月より、消臭力ブランドを付与した「トイレの消臭力スプレー」、3月よりグローバルアライアンスの商品としてレキット・ベンキーザー社よりの部屋用芳香剤「シャルダン クリスタルエア」を発売し、順調な販売を開始いたしました。これらにより、今期より衣類ケア(防虫剤)部門の売上高を抜き、当社でもっとも大きな売上部門となりました。

湿気ケア(除湿剤)部門の売上高は32億円(前年同期比15.2%減)となりました。当部門につきましては、昨年に引き続き、使い捨てタイプ「ドライペットスキット」の価格競争激化等により減収となり、同様にシートタイプにつきましても価格競争等の激化にて、売上、利益とも低迷いたしました。

オールケア(その他)部門の売上高は26億67百万円(前年同期比7.5%減)となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が好調に推移しましたが、不採算製品の品種削減を進めたこと等により減収となりました。リニューアルした「香りクリーナー」は、売上倍増となり好調でしたが、全体をカバーしきれませんでした。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、個人消費の低迷はなお続くものと予測され、当社を取りまく環境も引き続き厳しいものと思われまます。

このような状況のもと、当社は「筋肉質でお客様第一」をスローガンに掲げ、引き続き経営全般に選択と集中化を行い、販売費及び一般管理費も含めて、徹底的な効率化を推進してまいります。特に次期は、「コアビジネスの強化」「コスト競争力強化」「イノベーション」をテーマに、利益ある成長を目指してまいります。

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、近年の投入新製品を中心に引き続き拡大が見込まれることに加え、今春発売の「トイレの消臭カスプレー」「シャルダン クリスタルエア」等が好調に推移していることから、前期比2桁増の売上高を計画しております。衣類ケア部門は価格の下げ止まり感もあり市場の安定が期待できますが、依然市場規模の不透明感も残り、若干の売上減少が見込まれることから保守的に計画しております。その他のカテゴリーにつきましては、価格競争等引き続き厳しい環境にありますが、新製品の投入効果も期待され、ほぼ横這いの計画となっております。

以上により**売上高**は対前期比101%の**372**億円を見込んでおります。

利益面につきましては、昨年8月より活動中の、資材調達を中心としたコスト削減プロジェクトの通期に渡る寄与が見込まれることに加え、プロモーション費用を中心とした販売費の削減を織り込んでおります。これにより、**営業利益**は前期比141%の**28**億円、**経常利益**は前期比167%の**21**億円、**当期純利益**は前期比216%の**11**億円を見込んでおります。

## 3.2 財政状態

### 当期の概況

(単位：百万円)

項 目	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521	1,427	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38	374	△ 412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 602	△ 937	334
換 算 差 額	2	△ 19	21
現金及び現金同等物の増減額	883	845	37
現金及び現金同等物の期首残高	4,301	3,456	
現金及び現金同等物の期末残高	5,185	4,301	883

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億 21百万円となりました。絞り込み政策による棚卸資産の減少や売上債権の減少などにより資金の効率化が図られ、利益の減少をカバーしました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△38百万円となりました。当期の設備投資額は14億50百万円でした。その主なものは、埼玉工場の新工場・倉庫棟の建設および芳香消臭剤（消臭力お部屋用）製造設備、九州工場および埼玉工場の防虫剤製造設備への投資などであり、その他は各工場の生産設備の維持・更新および合理化のための投資と金型等の取得であります。

また、株主への利益還元策として、配当を3億10百万円、利益による自己株式の消却およびストックオプションのための自己株式の買入れを4億50百万円実施し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億2百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億83百万円増加し、51億85百万円となりました。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位：千円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>( 資産の部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	[ 20,519,232 ]	62.3	[ 21,591,544 ]	62.8	[ 1,072,311 ]
現金及び預金	6,185,719		6,802,251		616,531
受取手形及び売掛金	5,695,114		6,053,972		358,858
有 価 証 券	4,632,897		4,407,100		225,797
たな卸資産	3,565,635		3,882,949		317,313
繰延税金資産	247,862		205,835		42,026
そ の 他	245,627		288,127		42,500
貸倒引当金	53,623		48,693		4,930
<b>固 定 資 産</b>	[ 12,401,308 ]	37.7	[ 12,790,445 ]	37.2	[ 389,136 ]
<b>1. 有形固定資産</b>	( 8,936,925 )	27.2	( 9,168,606 )	26.7	( 231,680 )
建物及び構築物	3,118,653		2,502,947		615,705
機械装置及び運搬具	1,858,775		1,715,832		142,943
工具器具及び備品	400,530		416,884		16,353
土 地	3,540,947		3,736,587		195,639
建設仮勘定	18,017		796,353		778,336
<b>2. 無形固定資産</b>	( 191,640 )	0.6	( 224,348 )	0.6	( 32,708 )
そ の 他	191,640		224,348		32,708
<b>3. 投資その他の資産</b>	( 3,272,742 )	9.9	( 3,397,490 )	9.9	( 124,747 )
投資有価証券	2,161,506		2,221,728		60,222
長期貸付金	225,868		268,513		42,644
繰延税金資産	530,846		544,721		13,874
再評価に係る繰延税金資産	74,859		-		74,859
そ の 他	353,049		370,189		17,140
貸倒引当金	73,386		7,662		65,724
<b>資 産 合 計</b>	32,920,541	100.0	34,381,989	100.0	1,461,447

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	[ 5,147,291 ]	15.6	[ 6,463,643 ]	18.8	[ 1,316,352 ]
支払手形及び買掛金	2,605,254		3,022,217		416,963
短期借入金	190,130		204,651		14,521
未払金	1,562,316		2,130,635		568,318
未払費用	486,433		208,867		277,565
未払法人税等	132,621		225,991		93,370
未払消費税等	5,058		123,923		118,865
賞与引当金	-		361,000		361,000
返品調整引当金	121,400		148,000		26,600
その他	44,077		38,355		5,721
<b>固定負債</b>	[ 1,646,476 ]	5.0	[ 1,635,518 ]	4.8	[ 10,957 ]
長期借入金	245,804		102,142		143,661
退職給付引当金	1,157,413		1,270,459		113,045
役員退職慰労引当金	243,258		262,916		19,658
<b>負債合計</b>	6,793,767	20.6	8,099,162	23.6	1,305,395
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	520,943	1.6	500,365	1.4	20,577
<b>(資本の部)</b>					
資本金	[ 7,065,500 ]	21.4	[ 7,065,500 ]	20.5	[ - ]
資本準備金	[ 7,067,815 ]	21.5	[ 7,067,815 ]	20.6	[ - ]
再評価差額金	[ 103,376 ]	0.3	[ - ]	-	[ 103,376 ]
連結剰余金	[ 12,399,686 ]	37.7	[ 12,227,441 ]	35.6	[ 172,244 ]
その他有価証券評価差額金	[ 21,116 ]	0.1	[ 23,546 ]	0.1	[ 2,430 ]
為替換算調整勘定	[ 244,545 ]	0.7	[ 313,731 ]	0.9	[ 69,185 ]
	26,163,962	79.5	26,023,478	75.7	140,483
自己株式	[ 558,131 ]	1.7	[ 241,017 ]	0.7	[ 317,114 ]
<b>資本合計</b>	25,605,830	77.8	25,782,461	75.0	176,630
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	32,920,541	100.0	34,381,989	100.0	1,461,447

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	36,921,405	100.0	37,895,907	100.0	974,502
売 上 原 価	20,468,533	55.4	20,161,447	53.2	307,085
売 上 総 利 益	16,452,871	44.6	17,734,459	46.8	1,281,587
返品調整引当金戻入差額	26,600	0.0	8,240	0.0	34,840
差引売上総利益	16,479,471	44.6	17,726,219	46.8	1,246,747
販売費及び一般管理費	14,496,611	39.2	15,326,752	40.5	830,140
営 業 利 益	1,982,860	5.4	2,399,467	6.3	416,607
営業外収益	[ 438,932 ]	1.2	[ 508,194 ]	1.4	[ 69,261 ]
受 取 利 息	59,544		94,501		34,956
受 取 配 当 金	16,927		18,320		1,393
仕 入 割 引	225,498		230,215		4,716
持分法による投資利益	6,669		14,857		8,188
そ の 他	130,293		150,300		20,007
営業外費用	[ 1,163,612 ]	3.2	[ 1,018,671 ]	2.7	[ 144,940 ]
支 払 利 息	17,156		19,263		2,106
売 上 割 引	921,888		874,532		47,355
有価証券売却損	466		5,822		5,355
有価証券評価損	9,816		-		9,816
そ の 他	214,284		119,052		95,231
経 常 利 益	1,258,180	3.4	1,888,990	5.0	630,810
特 別 利 益	[ 33,691 ]	0.1	[ 111,214 ]	0.3	[ 77,522 ]
固定資産売却益	17,650		83,462		65,812
投資有価証券売却益	16,041		27,751		11,709
特 別 損 失	[ 274,162 ]	0.7	[ 497,057 ]	1.3	[ 222,895 ]
固定資産除売却損	40,627		55,048		14,420
投資有価証券売却損	39		596		557
投資有価証券評価損	233,494		79,852		153,642
退職給付会計基準変更時差異費用	-		296,952		296,952
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		64,608		64,608
税金等調整前当期純利益	1,017,710	2.8	1,503,147	4.0	485,436
法人税、住民税及び事業税	504,126	1.4	786,810	2.1	282,683
法人税等調整額	29,075	0.1	92,852	0.2	63,777
少数株主利益(控除)	33,676	0.1	59,124	0.1	25,447
当 期 純 利 益	508,981	1.4	750,064	2.0	241,082

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減(印減)
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		12,227,441	12,032,648	194,793
連結剰余金減少高		336,737	555,271	218,534
1. 配 当 金		251,218	319,430	68,212
2. 取締役賞与		439	-	439
3. 自己株式消却額		85,080	235,841	150,761
当期純利益		508,981	750,064	241,082
連結剰余金期末残高		12,399,686	12,227,441	172,244

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017,710	1,503,147
減価償却費	1,020,223	926,089
固定資産除売却損益	22,977	28,414
有価証券売却・評価損	10,282	5,822
投資有価証券売却・評価損	217,492	52,697
貸倒引当金の増加額	69,765	15,314
退職給与引当金の減少額	-	1,023,904
退職給付引当金の増加(減少)額	115,620	1,270,459
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	19,658	67,516
賞与引当金の減少額	361,000	40,000
返品調整引当金の増加(減少)額	26,600	8,240
受取利息及び受取配当金	76,471	112,821
支払利息	17,156	19,263
為替差損益	13,630	2,511
持分法による投資利益	6,669	14,857
売上債権増加(減少)額	315,514	589,331
たな卸資産減少額	357,324	262,224
仕入債務減少額	289,300	242,172
その他	79,347	503,214
<b>小 計</b>	<b>2,060,148</b>	<b>2,584,999</b>
利息及び配当金の受取額	78,368	112,039
利息の支払額	17,904	13,114
法人税等の支払額	598,846	1,256,450
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,521,767</b>	<b>1,427,474</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	3,500,000	8,050,018
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入	5,000,104	8,550,000
有価証券の取得による支出	3,936,243	4,088,173
有価証券の売却による収入	3,852,845	4,703,323
有形固定資産の取得による支出	1,450,207	1,384,804
有形固定資産の売却による収入	257,264	218,010
投資有価証券の取得による支出	439,713	362,257
投資有価証券の売却による収入	162,766	861,337
その他	14,692	73,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,490</b>	<b>374,335</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,475	-
短期借入金の返済による支出	116,889	141,540
長期借入れによる収入	212,531	-
自己株式の取得による支出	450,904	500,266
自己株式の売却による収入	50,595	23,976
配当金の支払額	254,446	319,430
少数株主への配当金の支払額	56,051	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>602,689</b>	<b>937,261</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,895	19,046
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	883,481	845,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,301,564	3,456,063
現金及び現金同等物の期末残高	5,185,046	4,301,564

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の3社であります。

エステートレーディング(株)

ファミリーグローブ(タイ国)

ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の2社であります。

シャルダン(マレーシア)

シャルダン(フィリピン)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度に係る金額は、350,500千円であります。



## (連結損益計算書関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
退職給付費用	159,633	194,636
役員退職慰労引当金繰入額	15,175	18,300
貸倒引当金繰入額	102,302	13,252
給与引当金繰入額	1,857,205	1,884,581
賞与引当金繰入額	-	298,000
拡販費	2,890,871	3,249,677
発送保管費	1,497,517	1,497,861
広告宣伝費	3,075,555	3,600,275
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,719	343,110
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	12,349	-
機械装置及び運搬具	1,986	77
土地	3,313	83,385
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
機械装置及び運搬具	46	107
除却損		
建物及び構築物	33,552	21,671
機械装置及び運搬具	3,753	30,746
工具器具及び備品	2,525	2,522
その他	750	-

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,185,719	6,802,251
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,673	2,500,686
現金及び現金同等物	5,185,046	4,301,564

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
営業費用	13,698,480	21,240,064	34,938,544	-	34,938,544
営業利益	1,493,911	488,949	1,982,860	-	1,982,860
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,314,359	11,070,664	20,385,024	12,535,517	32,920,541
減価償却費	294,351	725,871	1,020,223	-	1,020,223
資本的支出	645,129	492,039	1,137,169	-	1,137,169

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,319,212	20,576,695	37,895,907	-	37,895,907
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,319,212	20,576,695	37,895,907	-	37,895,907
営業費用	15,114,057	20,382,382	35,496,439	-	35,496,439
営業利益	2,205,154	194,312	2,399,467	-	2,399,467
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,537,504	10,797,398	21,334,902	13,047,086	34,381,989
減価償却費	284,620	641,469	926,089	-	926,089
資本的支出	427,451	1,172,812	1,600,264	-	1,600,264

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり

当連結会計年度	12,535,517 千円
前連結会計年度	13,047,086 千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	277,295	126,558	403,854	271,854	32,530	304,384
減価償却累計額相当額	155,035	17,493	172,528	158,327	2,698	161,026
期末残高相当額	122,260	109,064	231,325	113,526	29,831	143,358

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	82,388	60,008
1年超	148,937	83,349
合計	231,325	143,358

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	75,447	69,464
減価償却費相当額	75,447	69,464

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定してあります。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位：千円) 前連結会計年度
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払賞与	90,022	-
賞与引当金	-	81,043
返品調整引当金	48,300	55,860
未払事業税	19,895	16,619
有価証券評価損	31,286	-
その他の	59,312	57,004
<b>繰延税金資産(流動)計</b>	<b>248,817</b>	<b>210,528</b>
<b>繰延税金負債(流動)</b>	<b>955</b>	<b>4,692</b>
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>247,862</b>	<b>205,835</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	405,927	440,909
役員退職慰労引当金	102,168	110,425
その他の有価証券評価差額金	15,290	17,051
その他の	35,233	76
<b>繰延税金資産(固定)計</b>	<b>558,620</b>	<b>568,462</b>
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
買換資産特別勘定積立金	22,791	23,741
その他の	4,981	-
<b>繰延税金負債(固定)計</b>	<b>27,773</b>	<b>23,741</b>
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>530,846</b>	<b>544,721</b>
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
土地再評価差額金	74,859	-
<b>再評価に係る繰延税金資産の額</b>	<b>74,859</b>	<b>-</b>

## 有価証券関係

### 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
<b>(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)</b>			
(1) 株式	162,170	265,406	103,235
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	190,321	194,160	3,838
その他	-	-	-
(3) その他	101,063	102,524	1,461
小 計	453,554	562,090	108,536
<b>(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)</b>			
(1) 株式	741,366	612,577	128,789
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	478,406	470,915	7,491
その他	-	-	-
(3) その他	390,988	382,325	8,662
小 計	1,610,760	1,465,817	144,943
合 計	2,064,315	2,027,908	36,407

(注)当連結会計年度において、有価証券について243,310千円(その他有価証券で時価のある株式159,108千円、債券53,636千円、その他30,565千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,015,611	16,441	2,792

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	2,304,514
M・M・F(マネー・マネジメント・ファンド)	1,595,212
コマニシャルペーパー	500,000
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	90,479
店頭売買有価証券を除く非上場株式	139,592

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 109,000 500,000	- 607,000 -	- 5,000 -	- - -
(2) その他	50,000	230,000	51,859	-
合計	659,000	837,000	56,859	-

## 有価証券

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	191,257	328,395	137,137
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 452,879 -	- 462,525 -	- 9,646 -
(3) その他	150,095	152,988	2,893
小計	794,232	943,909	149,676
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	956,990	783,943	173,047
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 102,831 -	- 97,843 -	- 4,988 -
(3) その他	351,464	339,225	12,239
小計	1,411,286	1,221,011	190,275
合計	2,205,518	2,164,920	40,598

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,564,660	28,757	7,906

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 クローズド期間内証券投資信託の受益証券 M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド) コマニシャルペーパー 基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式 非上場外国債券	 2,323,612 1,475,084 299,844 27,780 129,592 100,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	180,431	365,279	5,000	5,000
その他	399,844	-	-	-
(2) その他	-	90,000	2,000	-
合計	580,275	455,279	7,000	5,000

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,659,383	2,445,785
年金資産	1,180,404	1,065,696
未積立退職給付債務	1,478,978	1,380,088
未認識数理計算上の差異	415,318	109,629
未認識過去勤務債務	93,753	-
連結貸借対照表計上額純額	1,157,413	1,270,459
退職給付引当金	1,157,413	1,270,459

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	143,531	204,610
利息費用	69,766	67,212
期待運用収益	31,970	29,621
会計基準変更時差異の費用処理額	-	296,952
数理計算上の差異の費用処理額	21,925	-
過去勤務債務の費用処理額	25,387	-
臨時に支払った割増退職金	29,199	-
退職給付費用	207,065	539,154

（注）ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5 年	- 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
会計基準変更時差異の処理年数	- 年	1 年

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

(注) 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)については、その前年度が決算期変更に伴い9ヶ月決算となったため、対前年同期比較は行っておりません。

(1) 生産実績 (単位: 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	12,792,389	83.0	15,421,396	-
家庭環境関連事業	11,827,483	111.5	10,607,632	-
合計	24,619,873	94.6	26,029,029	-

(注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績 (単位: 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	697,276	89.2 (138.3)	781,471	-
家庭環境関連事業	1,448,333	31.8 (260.2)	4,547,567	-
合計	2,145,610	40.3 (202.3)	5,329,038	-

(注) 1. 当連結会計年度より、事業の実態をよりの確に表示するため、製品の範囲に当社の設計または指示する規格等により社外で製造し供給される仕入品(従来は商品)を加えることとしました。これに伴い当該仕入品を「商品仕入高」から「製品仕入高」に科目変更をしております。なお、前年同期比の各欄の下段( )書きは、前年同期間の金額を当連結会計年度と同一の製品・商品区分で算出し直したものと比較値であります。

2. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

3. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績 (単位: 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	472,887	278.7 (105.9)	169,686	-
家庭環境関連事業	4,719,933	441.5 (93.3)	1,069,028	-
合計	5,192,820	419.2 (94.3)	1,238,714	-

(注) 1. 当連結会計年度より、事業の実態をよりの確に表示するため、製品の範囲に当社の設計または指示する規格等により社外で製造し供給される仕入品(従来は商品)を加えることとしました。これに伴い当該仕入品を「商品仕入高」から「製品仕入高」に科目変更をしております。なお、前年同期比の各欄の下段( )書きは、前年同期間の金額を当連結会計年度と同一の製品・商品区分で算出し直したものと比較値であります。

2. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

3. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	15,192,391	87.7	17,319,212	-
家庭環境関連事業	21,729,013	105.6	20,576,695	-
合計	36,921,405	97.4	37,895,907	-

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	6,082,886	16.5	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。